

第3章 活気あふれる産業づくり

施策15 農業の振興

近年の農業情勢は、食の安全性に対する消費者の関心の高まり、食料自給率の低迷、農業労働力の高齢化や耕作放棄地の増加、意欲と能力のある担い手の育成・確保への対応など、多くの課題が山積しています。また、WTO農業交渉を踏まえ、農業の国際競争力の強化等が喫緊の課題となっています。その一方で、全国各地で地産地消、食と農の連携、都市と農村の交流など地域の創意・工夫を活かし、農村地域の再生に向けた新たな動きがみられます。

そこで、国においては、農政全般の改革を早急に進めるために、平成17年に新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定し、これに基づき、担い手に対して施策を集中する「水田経営所得安定対策」、米の生産調整支援策を見直す「米政策改革推進対策」、農地・農業用水等の資源の保全と質的向上を図るための「農地・水・環境保全向上対策」の3つを柱にした農政改革が展開されてきました。

このように情勢が変わる中で、本市は農業の生産基盤の整備を図るとともに、関係機関・団体と連携し、国・県の制度事業を活用して経営基盤の強化や農作業の効率化・省力化、担い手への土地集積と規模拡大による農業経営の安定向上策を積極的に推進しました。

さらに、担い手の育成・確保が最重要課題となっているので、農業簿記の講習会や制度説明会を開催し、認定農業者、集落営農組織の育成に取り組みました。

一方、畜産につきましては、本市の農業全体を牽引する重要な分野であることから、生産者支援とともに、食の観光振興を一体的に取り扱う専門部署として「伊万里牛課」を産業部内に新設し、畜産の振興に取り組みました。

農業部門における主な事業は次のとおりです。

1. 担い手の育成と生産性の向上

(1) 担い手育成総合支援推進事業

効率的かつ安定的な農業経営への経営改善支援に取り組むとともに、担い手の育成・確保に取り組む伊万里市担い手育成総合支援協議会への負担金79千円を支出しました。

(2) 若い農業者就農促進事業

次代を担う青年農業者の育成・確保を図るため、市内在住の青年農業者に係る就農支援資金の償還額の一部を減免する補助金600千円を支出しました。

(3) 「伊万里農業未来塾」新規就農者育成確保推進事業

農業外からの新規就農者の確保、将来における担い手の増加につなげるため、引き続き伊万里農業未来塾を開催し、その経費として300千円支出しました。

(4) 国営伊万里土地改良事業に係る農家負担の軽減対策事業

国営伊万里土地改良事業に係る地元負担金の軽減を図るため事業負担金97,886千円を、また、農家負担の軽減を図るため担い手農家負担金助成金1,034千円を支出しました。

さらに、農家負担軽減対策の一環として伊万里市土地改良区の運営に対し補助金2,520千円を支出しました。

(5) 農家負担の軽減対策事業

農業経営の安定と資本整備の高度化を図る資金の融資に対し、市農林漁業振興、共同化資金利子補給補助金2,344千円を支出しました。

また、効率的かつ安定的な農業経営を育成するための農業経営基盤強化資金利子補給補助金

1, 484千円を支出しました。

(6) 有害鳥獣対策事業

有害鳥獣（カラス・イノシシ等）による農作物の被害を防止し、農業経営の安定向上を図るため、有害鳥獣対策事業費補助金3, 768千円を支出しました。

また、イノシシによる農作物の被害が増加する中、駆除従事者の若返りを図るとともに、駆除従事者を増やすため狩猟免許取得促進特別事業費補助金136千円を支出しました。

(7) 農業者年金基金受託事業

農業者年金の受給者に対する手続きの受託業務に加えて、農業者の老後設計と後継者育成を目的とする農業者年金制度の周知と農業者年金加入促進を図るための経費として644千円を支出しました。

2. 農産物の生産振興

(1) 水田農業構造改革対策事業

「米政策改革大綱」に基づき、平成16年度より展開されている「米政策改革推進対策」について、生産組合における円滑な推進を図るため、水田農業構造改革対策特別事業費補助金2, 070千円を支出しました。

また、新たな米政策の円滑な推進を図るための協議会等活動費として、伊万里市水田農業推進協議会推進事業費補助金1, 640千円、及び方針作成者推進事業費補助金48千円を支出しました。

(2) 米・麦・大豆競争力強化対策事業

生産性の高い米・麦・大豆作りを確立するため、低コスト・高品質化の推進に必要な農業機械等を導入する経費として、米・麦・大豆競争力強化対策事業費補助金11, 878千円を支出しました。

(3) 強い園芸農業確立対策事業

魅力ある園芸農業を確立するため、エコ農産物等の生産に必要な機械・施設等の整備に要する経費として、強い園芸農業確立対策事業費補助金44, 225千円を支出しました。

(4) 野菜価格安定対策事業

野菜経営の安定と生産者の健全な発展を図る野菜価格安定基金制度への造成金として、野菜価格安定対策事業費補助金677千円を支出しました。

(5) 銘柄茶生産対策事業

消費者から信頼される安全・安心なお茶づくりを目指し、茶栽培技術の向上を図るため展示圃の設置に要する経費として、銘柄茶生産対策事業費補助金60千円を支出しました。

(6) 全国ナシ研究大会事業

「第59回全国ナシ研究大会」における産地視察を円滑に実施するとともに、観光農園としての発展を支援するため、大川原ふれあい農園内の橋梁等の整備に要する経費として、全国ナシ研究大会会場整備支援事業費補助金1, 160千円を支出しました。

(7) 畜産振興一般事業

畜産農家の経営診断を実施し、畜産経営の堅実な発展を推進するため、畜産経営診断負担金として50千円を支出するとともに、家畜の疾病予防、衛生知識の啓発と家畜診療業務の円滑化を図るため、伊万里・西松浦地区家畜自衛防疫協会と広域家畜診療所の運営費に対し負担金544千円を支出しました。

また、市内肥育牛農家の伊万里産肥育素牛の購入意欲の向上及び肥育の拡大、定着化を図るため、新たに「伊万里産素牛購入促進事業」を創設し、19戸の肥育牛農家に対し、43頭分の129千円を支出しました。

さらに、県内畜産農家が丹精こめて育てた家畜の体型や肉質等を競うとともに、飼養管理の成果を確認し、今後の家畜育種や改良を推進するため4年ぶり開催された第22回佐賀県畜産共進会の開催経費の一部負担として72千円を支出しました。

肥育素牛の自給率向上のため、高齢者等肉牛飼育モデル事業において3頭の繁殖雌牛の貸付を行いました。

(8) 伊万里牛振興会支援事業

大消費地において伊万里牛のブランドを浸透させるため、伊万里牛キャンペーンや関西地区（神戸、大阪、京都）で枝肉共励会を開催するほか、飼養管理技術の向上や繁殖基盤強化対策など肉用牛経営の安定化等に取り組む伊万里牛振興会事業に要する経費として1,579千円を支出しました。

(9) 死亡獣畜処理対策事業

畜産情勢が厳しさを増すなか、農業経営の安定化に向け、死亡獣畜の処理にかかる農家負担の軽減を図るため、死亡獣畜処理対策事業費補助金2,890千円を支出しました。

(10) 畜産自給力強化対策事業

地域内における肥育素牛の自給率を高め、併せて畜産農家と耕種農家が連携した資源循環型農業を推進するため、肥育素牛の生産拡大に要する施設等をはじめ、自給飼料の増産を図るための機械等の導入に対する支援として、畜産自給力強化対策事業費補助金3,805千円を支出しました。

(11) 伊万里産素牛生産拡大基金事業

市内繁殖農家の経営の規模拡大、営農意欲が衰退することが懸念されているなかで、このような状況をいち早く改善するために、既存の国・県の制度を活用した高齢者等肉牛飼育モデル事業にくわえて、農家経営の安定化と市内の肥育素牛の自給率の向上を目的に、伊万里産素牛生産拡大事業基金を創設し10,000千円を積み立てるとともに、繁殖雌牛12頭を貸出しました。

3. 安全な農産物の提供

(1) 農地・水・環境保全向上対策（営農活動支援）事業

地域全体で環境負荷低減に向けた取組みを進めるため、まとまりをもった化学肥料や化学合成農薬の大幅低減の取組みに対し、農地・水・環境保全向上対策（営農活動支援）事業費補助金831千円を支出しました。

4. 農村環境の整備

(1) 中山間地域等直接支払交付金事業

中山間地域における農業生産条件の不利を補正し、耕作放棄地の発生防止と農地の持つ水源涵養機能や洪水防止機能など多面的機能の確保を図るため、中山間地域等直接支払交付金178,076千円を支出しました。

(2) 深山地区コミュニティセンター建設支援事業

深山地区における地域農業の振興やむらづくりの拠点として集会施設の整備を支援するため、深

山地区コミュニティセンター建設事業費補助金 11,600千円を支出しました。

(3) 農地費一般事業

土地改良施設の機能保持と耐用年数の確保を図るため定期的な整備補修を行うことを目的として土地改良維持管理適正化事業による溜池補修工事（二里町中田地内の棚古場ため池）に2,508千円の外、農地・農業用施設等の土地改良事業を行うに当たり事業実施による佐賀県土地改良事業団体連合会への特別賦課金として1,400千円を支出しました。

(4) 土地改良事業負担金総合償還対策事業

平成5年度までに実施された土地改良事業の地元負担金について、償還が重荷となっていることから、負担軽減のため補助する制度であり、川内野外3地区分の補助金として1,527千円を支出しました。

(5) 国見土地改良区運営費補助事業

昭和47年に1市2町にて、国見土地改良区が設立され、「古木場ダム」の維持管理と工事負担金償還を主たる業務としてなされており、当ダムの運営費及び維持管理経費と建設借入金の返済のため、補助金4,079千円を支出しました。

(6) 小規模土地改良事業

国・県の制度事業に適合しない小規模な土地改良事業について、23箇所の認可を行い、補助金5,000千円を支出しました。

(7) 国営造成施設管理体制整備強化支援事業

国営造成施設は多面的機能を有しており、地域住民、土地改良区及び市が一体となった維持管理体制の整備を進めるため、伊万里市土地改良区と東山代干拓土地改良区に対して補助金1,772千円を支出しました。

(8) 中山間地域総合整備事業

伊万里西部地区の農業・農村地域の担い手の育成及び確保を行い、基盤整備によって農地の高度利用化と流動化を可能にし、担い手へ集積して農業生産の発展・拡大を目指し、農村の生活環境を図るため、平成19年度から年度整備を行い、県営事業負担金47,237千円を支出するとともに、換地業務委託に係る経費として3,912千円、換地委員への報償費として293千円を支出しました。

(9) 農地有効利用支援整備事業

地域が目指す営農体系への変更や施設管理の省力化、耕作放棄の未然防止のために必要となる、農業用排水施設や営農用水施設等の簡易な補修、整備を行うため、採択を受けた35地区に対して22,812千円の補助金を支出するとともに、事業実施による佐賀県土地改良事業団体連合会への特別賦課金として360千円を支出しました。

(10) 農免農道整備事業

農業の振興を図る地域において基幹的な農道を整備し、農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図ることにより、農村地域の環境を改善ため松浦地区で農免農道整備事業を実施し、この事業に要する経費として県営事業負担金として11,750千円を支出しました。

(11) 農地・水・環境保全向上対策（共同活動支援）事業

平成19年度から平成23年度までの5カ年事業として、農村地域にある農地、農業用施設などの資源や農村環境の良好な保全とその質的向上を図るため、地域ぐるみで取り組みを支援する事業で、市内60地区で取組みに16,354千円を支出しました。

(12) 農業委員会一般事業

農業委員自らが、積極的に農業者の代表として業務に携わり、農地法に基づく農地保全事業のほか、農地の無断転用防止・優良農地の保全を図るため、地域の農地保全指導の強化を行うとともに、農業委員会だよりを発行して農地保護の啓発を行いました。さらに多様な担い手を対象に効率的で安定的な農業経営育成を目的とした、簿記記帳講習会及び家族経営協定の締結を進め、農業者の経営管理能力の向上を図るための経費として8,523千円を支出しました。

5. 伊万里産農産物のPR

(1) 伊万里牛PR事業

安全、安心で、質の高い伊万里牛と豊かな食文化を幅広くPRするため、オリジナルキャラクターグッズやメディア等を活用した情報発信をはじめ、関係団体等と連携した販売促進活動を展開する経費として480千円を支出しました。

一方、伊万里牛の一層のブランド力向上と福岡都市圏等からの交流人口の拡大を図るため、様々なイベントにも取り組みました。

大平山山頂にて伊万里牛を腹一杯食べ、個性あふれる絶叫を披露するなど、伊万里牛を全国に向け広くPRするとともに、黒川町の地域振興に資するために開催された牛喰い絶叫大会の運営費の一部として334千円を助成しました。

また、伊万里市と松浦鉄道が連携し、車窓から開ける伊万里湾の眺望と絶品・伊万里牛の焼肉を堪能するなど全国的にも珍しいバーベキュー列車を、イマリギュー(109)に因み、10月9日から3日間運行し、その経費として645千円を支出しました。

さらに、伊万里牛のファンを拡大するため、9月には、雑誌の九州ご当地グルメランキングで見事2位に選出された「伊万里牛ハンバーグ」を、福岡市で開催されたアジア太平洋フェスティバルに出店し、それに要する経費として86千円を支出したことをはじめ、10月には、プロ野球名球会とOB会の選手に「伊万里牛御膳」を提供する経費として72千円、11月には、ホテルオークラ福岡において、伊万里牛特選ディナーコース320食が完売した「伊万里牛フェア」の開催経費として132千円、九州を代表するご当地鍋が一堂に集まり、約4万人の人出で賑わった「からつ鍋まつり」に、伊万里牛と新鮮な地元の野菜を煮込んだ「伊万里牛元気鍋」を出店に要する費用30千円をそれぞれ支出するなど、伊万里牛の魅力を最大に生かす取り組みを展開してきたところです。

(2) グリーン・ツーリズム推進事業

本市の農業や農村、農畜産物への理解醸成と消費者や都市住民との交流を図るために、日帰り・宿泊型の「畑の中のレストラン」9回開催(参加者2,435名)、及び有害鳥獣であるイノシシ肉を使った加工品の開発などに取り組む伊万里グリーン・ツーリズム推進協議会を支援するため、補助金として735千円を支出しました。

6. 食のまちづくりの推進

食に係る市民意識の高揚を図り食のまちづくりを推進するため、市民と事業所と市の協働による食のまちづくり推進委員会の企画・運営により、キッズ料理教室の開催や食育推進全国大会プレイベント・食のまちづくり宣言5周年記念大会として「食のまちづくりフォーラム」を2月21日に伊万里市民センターで開催しました。これらに要する経費として775千円を支出しました。

施策16 林業の振興

森林に対する国民の要請は、木材の生産機能から、水源の涵養、国土や自然環境の保全、地球温暖化の防止、レクリエーションや教育の場としての利用など、森林が持つ多面的機能の発揮へと多様化しています。

その一方で、これまで森林の多面的機能の発揮に重要な役割を果たしてきた林業においては、木材価格の長期低迷等による採算性の低下、森林所有者の高齢化及び後継者不足から、森林所有者の林業への関心が薄れ、手入れのされない森林が増加するなどこのままでは森林の持つ多面的機能の低下が危惧される状況になっています。

このようなことから、森林の有する多面的機能の発揮を促す適正な森林整備を行うため、間伐事業や作業道整備、新規植栽事業等に取り組み、林業の生産基盤である林道整備や森林組合への高性能林業機械導入を行いました。

また、森林整備に必要な森林施業計画の策定や県・森林組合と共同し利用間伐事業に取り組み、間伐材をはじめとする木材の利用増を図るため公民館等の木造公共施設などに補助するとともに地域木材の搬出経費に補助し、林業の経営安定を図るなど林業振興の積極的な推進を行いました。

林業部門における主な事業は次のとおりです。

1. 林業基盤の整備

(1) 利用間伐促進事業

森林の集積・団地化による施業の効率化により低コスト化をはかり利用間伐を促進するために必要な高性能林業機械の導入に対し、補助金として11,625千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(2) 林道整備事業

森林整備の促進と地域林業の基盤施設として、開設した林道滝野線・大川眉山線等の環境整備等委託料として1,165千円を支出するとともに、林道倉谷線側溝整備L=109.6mの整備費として1,997千円、林道滝野線の開設にかかる用地購入費として104千円を支出しました。

(3) 治山一般事業

林地の保全に取り組むとともに、県営事業として取り組んでいる地すべり防止対策事業、予防治山事業等の円滑な推進のため、佐賀県治山林道協会負担金として1,080千円を支出しました。

(4) 農林地崩壊防止事業

平成21年7月の豪雨により林地2カ所が崩壊したため、林地保全と市民の安全確保のため工事請負費として2,793千円を支出しました。

2. 林業経営の安定化

(1) 林業研修センター管理運営事業

林業者の研修、集会等の活動による林業生産活動の充実と効率化を図ることを目的に建設された林業研修センターの指定管理料として902千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(2) 森林施業計画策定事業

適切な森林整備の推進を図るため、森林所有者等にて行われる森林施業が計画的に実施されるよう、6団地についての森林施業計画策定業務委託料として122千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(3) 伊万里産木材利用促進事業

高齢化や担い手不足により荒廃が進んでいる森林の整備を促進するため、間伐事業により発生する木材の搬出経費に補助することで市内産木材の利用を促進するとともに、林家の経営の安定を図るため補助金2,400千円を支出しました。

(4) 条件不利森林整備促進事業

立地条件の不利等により、自主的な森林整備が行われず放置された森林について、所有者に代わり間伐を実施するモデル事業の補助金として910千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(5) 森林整備加速化・林業再生事業

京都議定書のCO2排出量対策に対応するため森林による吸収量を増加させるために行われる間伐施業や作業路開設する補助金として4,400千円を伊万里西松浦森林組合へ支出し、地域木材の需要増を図るため自治公民館や消防格納庫の木造新築整備に対し補助金として15,299千円を内の馬場区、長浜区へ支出しました。

(6) 森林整備担い手育成事業

森林整備の担い手の通年雇用を促進するため、社会保険料等の一部を森林整備担い手育成事業補助金として1,646千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

3. 森林空間の利用推進

(1) 生活環境保全林管理事業

松浦富士と呼ばれる腰岳山頂へ通じる遊歩道周辺が整備された腰岳生活環境保全林と南波多町大野岳山頂部に整備された大野岳生活環境保全林の管理委託料として1,522千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(2) 大野岳環境管理事業

大野岳生活環境保全林内に設置したトイレ等の管理費や給水ポンプの購入費として、164千円を支出しました。

(3) 梅園管理運営事業

平成元年度より分収林契約を行っている梅園の管理業務委託料として401千円を伊万里西松浦森林組合に支出しました。

(4) 腰岳健康の森管理事業

腰岳の自然の中で森林・林業の認識を深めながら憩える場として整備した腰岳健康の森の管理のため、腰岳健康の森修景施業業務委託料として701千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(5) 木工芸センター管理運営事業

木工芸品の製作を通じて森林・林業への認識を深めるために設置された、木工芸センター施設指定管理料として1,332千円を伊万里西松浦森林組合へ支出しました。

(6) 都川内森林公園管理事業

市民が森林浴や散策をしながら憩える場として整備された都川内森林公園の草払い、トイレ清掃等の管理委託料として510千円を支出しました。

(7) 木工芸センター改修事業

建設から20年が経過し腐食等により危険な状況となったデッキ等の改修工事費として2,766千円を支出しました。

施策17 水産業の振興

水産業を取り巻く情勢は、水産資源の減少や水産物輸入の増大を主因とする水産物価格の低迷、燃料油の高騰さらには消費者ニーズの多様化等による魚離れ等、漁業経営を継続して行くには極めて厳しい状況にあります。

このため、沿岸漁業の振興、沿岸水産資源の確保のため放流事業等を行い「つくり育てる漁業」の推進強化を図るとともに、水産加工所の改修事業や交流施設内の施設整備を行うことで、水産物の販売促進を図りました。

水産業部門における主な事業は次のとおりです。

1. 沿岸漁業の振興

(1) 内水面漁業放流事業

内水面漁業の資源確保、河川環境の保全を図るため、ウグイ、オイカワ、モクズガニ等の放流事業費補助金として27千円を大川町漁業協同組合へ支出しました。

(2) 水産物販売促進事業

イマリクルマエビセンターの新たな加工品開発と販売量増加のために行われた改修工事に対し補助金として4,000千円を波多津漁業協同組合に、漁港利用者や市内外からの訪問者のため、波多津ふれあい広場に整備された便所建設に対し補助金として6,891千円を支出しました。

(3) 沿岸漁業振興特別対策事業（単独）

沿岸漁業の水産資源確保のため、ナマコ、赤貝の放流事業費補助金として57千円を波多津漁業協同組合へ支出しました。

2. 漁業経営の安定化

(1) 水産業振興一般事業

玄海地域における広域回遊魚種資源の維持増大を図り、沿岸漁業の振興に寄与することを目的とし、県、玄海地区3市町及び漁業団体の出資により設立された佐賀県玄海栽培漁業協会の会費として382千円の支出を行うとともに、当協会の回遊資源増大パイロット事業として行われたマダイ、ヒラメ等の放流事業費負担金として396千円を支出しました。

また、玄海地区の漁業協同組合が経営安定のために行う合併事業推進にかかる事務経費に対し負担金として91千円を支出し、県営事業の唐津沿岸物市場の移転改修費の負担金として1,318千円を支出しました。

(2) 波多津漁港管理事業

漁港・漁場の整備促進と適切な維持管理を図り、水産業振興と地域の活性化を目的に設置された佐賀県漁港漁場協会に負担金として56千円を支出するとともに、波多津漁港の施設管理、利用漁船・遊漁船の係船指導及び漁港内の清掃等を行い、漁港内の保全・維持管理を行うための管理委託料として303千円を波多津漁業協同組合へ支出しました。

(3) 波多津漁港改修事業（単独）

平成8年度から平成18年度に行った護岸整備工事及び埋立工事の施工による振動や沈下により隣接する家屋に被害が発生したため損失補償金として3,259千円を支出しました。

施策18 工業の振興

1. 地場製造業の振興

一昨年来の世界的な金融危機の中で取り組まれた国の積極的な景気対策により、景気は持ち直してき

ているものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

このため、中小企業の資金繰りを支援する中小企業振興資金貸付事業の原資として、市中金融機関や商工中金に対して230,000千円を預託しました。

その結果、設備資金13件、49,500千円、運転資金として14件、54,280千円の貸付を行い、当該貸付金の信用保証料について、2,537千円を補填しました。

また、工場や設備等の新增設を奨励し、企業経営の安定化を支援するため、14の事業所に対して30,100千円を支出したほか、商工会議所等との連携により中小企業の経営安定化に努めました。

2. 伊万里焼の振興

本市を代表する伝統産業の伊万里焼は、長引く消費の低迷や低価格の輸入品の増大などの影響により厳しい状況が続いております。

このため、伝統技術の継承はもとより、窯元が取り組む商品開発や販路開拓などの事業活動等を支援する経費として294千円を支出したほか、伊万里・有田焼の産地ブランドとしての認知とイメージの確立を図るため、大都市圏での見本市等へ出展した伊万里・有田焼産地ブランド情報発信事業や、陶磁器産業環境対応事業に取り組み、その経費として925千円を支出しました。

また、観光客に対する作陶工程の公開や伊万里焼の展示等を行う伊万里・有田焼伝統産業会館の適正な維持・管理を行うための経費として、7,196千円を支出しました。

3. 企業誘致の推進

(1) 企業誘致の推進

平成19年7月に国の第1号同意を受けた企業立地促進法に基づく基本計画等を指針に、新規の企業誘致に向け企業訪問等による積極的な立地勧奨を行うとともに、既存企業の事業拡張の促進を図るためフォローアップ活動に鋭意取り組みました。

特に、新たな産業となる情報通信業の導入促進や中小企業等製造業の操業支援による雇用機会の創出等に向け、新設した情報通信業の施設改修や地元雇用への助成制度となる工場等設置促進補助金交付要綱をもとに企業活動支援センター等への優良企業の導入促進に鋭意取り組んだところです。

これらの結果、平成21年10月には、造船関連の地場企業である㈱伸建設工業が事業拡大に向け七ツ島工業団地に立地し、平成22年3月には、化粧品等の製造販売を行う㈱ピュールのコールセンター部門が企業活動支援センターに進出することになりました。

また、既存企業につきましても、一昨年進出した半導体の研磨材関連企業や造船関連企業が予定通り操業を開始するとともに、半導体をはじめ造船や木材関連企業においても順調に設備投資が行われたところです。

さらには、今後、企業立地促進法に基づき、幅広い産業の集積促進等を図るため、既存計画に対し、新規引合いの動向等を踏まえ、木材や新エネルギー、情報通信業等のビジネス支援サービス業に関連する業種の追加や、集積区域として工場立地法の緑地規制の緩和を行う特例団地に久原工業団地と里工業団地の追加を行うなどの変更を行い、平成22年3月25日に国の同意を得ました。

このような中、伊万里団地の適正な維持管理を図るため、緑地や工場排水ポンプの維持管理に努めるとともに、殊に、ポンプの維持管理にあたっては、老朽化に伴う故障が生じた3機のうち2機について分解整備工事による機能回復を図るなど、これらに要した経費として7,963千円を支出しました。

(2) 工業用水の安定的な供給

工業用水道事業においては、伊万里湾左岸域に立地した企業の生産活動に必要な工業用水の安定供給と各施設の適正な管理による機能維持に努めました。

平成21年度の給水状況については、第1工業用水道において株式会社SUMCO生産技術本部伊万里事業所（長浜工場）ほか2事業所に対し、前年度に比べ718,226^m（28.32%）の減となる年間1,817,850^mの給水を行いました。

第2工業用水道については、原水となる坑内水の湧水量が激減している状況にあり、前年度に引き続き運転を休止しています。

第3工業用水道については、株式会社SUMCO生産技術本部伊万里事業所（長浜工場）ほか4事業所に対し、前年度に比べ71,380^m（1.94%）の減となる年間3,613,284^mの給水を行いました。

第4工業用水道については、当初からの計画どおり平成21年7月から給水を開始し、株式会社SUMCO生産技術本部伊万里事業所（久原工場）ほか10事業所に対し、年間1,522,964^mの給水を行いました。

第1工業用水道と第3工業用水道の給水事業所数と年間給水量が減となった主な理由は、第4工業用水道が給水を開始したことに伴い、一部の給水事業所について、第4工業用水道からの給水に変更したことによるものですが、工業用水道全体でみると、株式会社SUMCO生産技術本部伊万里事業所などの需要増により、前年度に比べ733,358^m（11.79%）の増となる年間6,954,098^mの給水を行いました。

また、伊万里団地への相次ぐ企業進出により生じる新たな工業用水需要に対応するため、平成18年度から佐賀県と一体となり進めてきた第4工業用水道の建設については、平成22年3月末までに全ての施設に係る工事が終わり、建設事業に係る全ての工程が完了しました。

平成21年度工業用水道建設改良事業の主な内容は次のとおりです。

事業名	事業費	事業内容
第1工業用水道 配水設備改良事業	千円 1,344	・国道204号道路改良工事に伴う配水管移設工事 配水管布設φ300 L=9.1m
第3工業用水道 配水設備改良事業	4,572	・国道204号道路改良工事に伴う配水管移設工事 配水管布設φ200 L=57.3m
第4工業用水道 建設事業	58,362	【委託料】 計15件（発注件数） ・試験湛水観測業務委託ほか
	2,191,997	【工事請負費】計20件（発注件数） ・取水施設 取水施設改築工事 135千円 ・導水施設 導水施設改築工事ほか 1,149千円 ・貯水施設 上部工の一部、波返し工ほか 2,024,233千円 ・浄水施設 一式（総合試運転） 143,186千円 ・配水施設 路面舗装復旧工事 15,406千円 ・その他 取水対策工事 7,888千円
	1,051	【用地及び補償費】 ・用地費 貯水施設管理用地 5.25 ^m 38千円 ・補償費 建物補償（2件） 1,013千円
	110,151	【その他】 ・建設利息 企業債償還利息（4～6月の3月分） 44,666千円 ・事務費 職員人件費等 65,485千円

4. 就労対策の推進

雇用情勢の悪化を受け、国からの交付金を財源として県で創設された基金事業を活用し、「ふるさと雇用再生基金事業」と、「緊急雇用創出基金事業」に取り組み、地域の雇用機会の創出を図りました。

まず、「ふるさと雇用再生基金事業」では、食と特産品を活かした観光PR事業など3事業に取り組み、新たに3名の雇用が創出されるなど、その経費として6,295千円を支出しました。

また、「緊急雇用創出基金事業」では、小・中学校の支障木の伐採や草刈など学校等環境整備をはじめ、適正な課税を行うための家屋等の特定調査など38事業に取り組み、新たに延べ164名の雇用が創出されるなど、その経費として136,476千円を支出しました。

5. 勤労者福祉の向上

中小企業における勤労者の福祉の向上を図るため、県中小企業勤労者福祉サービスセンター等の活動を支援する経費として968千円を支出したほか、勤労者の住宅ローン等の一般大口貸付として福利共済資金貸付の原資となる預託金30,000千円、生活資金貸付としての福利厚生資金の原資となる預託金40,000千円を九州労働金庫に預託しました。

施策19 商業の振興

1. 商店街の活性化

市街地においては、大型店の退店や郊外への移転をはじめ、商店街の空き店舗が増加するなど商業機能の空洞化が深刻化しております。

このため、商店街や商工会議所等との連携により、商店街への集客や賑わいを創出するためのイベント等の開催を支援するなど、その経費として1,530千円を支出しました。

また、国の緊急経済対策として実施された定額給付金の支給を市内の消費購買に繋げ、消費の拡大による市内の経済の活性化を図るため、伊万里商工会議所で実施された10%のプレミアムが付いた商品券を発行する事業を支援する経費として、10,152千円を支出しました。

2. 魅力ある商業空間の形成

魅力ある商業空間の整備を促進するため、老朽化していた本町名店街のアーケード撤去を支援する経費として1,092千円を支出したほか、「伊万里の歴史と文化を感じる街並み」の実現を目指し、平成20年度から取り組まれている「eまち本町プロジェクト」のまちづくり活動を支援する経費として305千円を支出しました。

また、中心市街地や商店街を訪れる来街者の利便性の向上を図るため、6ヶ所の市営駐車場を運営いたしており、その駐車場の適正な維持・管理を図る経費として11,440千円を支出するとともに、駐車場使用料としては14,091千円の収入がありました。

施策20 観光の振興

観光については、「焼き物とフルーツの里・伊万里」のキャッチフレーズに代表されるように窯業や農業などの産業活動を観光資源として捉えた産業観光を中核に据え、陶磁文化や祭りイベント、恵まれた自然、景観などを活用した観光振興に努めました。

観光部門における主な事業は次のとおりです。

1. 産業と文化を活用した観光の振興

やきものや農業などの体験型観光のほか、伊万里牛を始めとする食の魅力による誘客をさらに推進するとともに、市内の企業や研究機関等への来訪者の観光施設への誘導等に取り組み、また、市街地における古伊万里の歴史を感じるまちなみや文化的構造物などを活用するとともに、既存の観光資源とのネットワーク化を図るなど、観光客の回遊性を高めるため、平成21年度から今後5ケ年の本市の観光振興を明確にし、それを確実に実行していくため、「伊万里市観光振興計画」を策定しました。

また、市の観光宣伝活動のための総合的な事業として、各団体との調整等を図りました。これらの経費として、609千円を支出しました。

2. 観光イベントの振興

観光客を誘致するため、本市のメインイベントとして定着してまいりました「どっちゃん祭り」や「いまり秋祭り」、「花火大会」をはじめ、焼き物の町にふさわしいイベントである「国際アマチュア陶芸展」の開催などに努めました。これら観光PRのための経費として4,086千円を支出しました。

3. 観光客受け入れ体制の整備

家族連れやグループなどでの身近なレジャー施設として親しまれているイマリンビーチや大川内山キャンプ場の維持管理費として9,031千円を支出しました。

一方、ソフト面においては、伊万里の魅力をもっとPRするとともに、観光客の満足度を高め、さらなる観光客の増加を図るため、現在30名の観光ボランティアガイドにより、市街地や大川内山で本格的にガイドを行ってもらい、その観光ボランティアガイド養成事業を行うための経費として63千円を支出しました。

4. 観光宣伝の強化

大川内山をはじめ、市街地の散策やグルメ情報など伊万里の魅力を満載した観光パンフレット「ぶらりいまりめぐり」を修正増刷し、テレビ、ラジオ取材や旅行雑誌等への掲載によるPRを行いました。

伊万里市物産観光振興協議会事業として、福岡都市圏に向けて「伊万里」の情報発信を行うとともに、観光のみならず農林水産・企業誘致等、幅広い産業面での宣伝活動に結びつけるために、エージェント・マスコミ招聘事業を行ったほか、九州自動車道のサービスエリアにおいて物産展を開催しました。これら観光PRのための経費として5,140千円を支出しました。

5. 広域観光の推進

鷹島大橋開通に合わせ、福岡都市圏の住民を環・伊万里湾地域に誘客するため、松浦市との共同による物産展「伊万里・松浦どっちもうまか祭 in 鷹島」を開催し、特産品の販売促進や観光情報の発信に努めました。

また、広域的な取り組みとして、佐賀県内の観光地がひとつになり全国に向けた総合的な観光宣伝を行う「ウェルカム佐賀キャンペーン事業」や佐賀県観光連盟、佐賀県物産振興協会などによる広域的な宣伝活動に努めました。これら広域観光推進のための経費として1,244千円を支出しました。

施策 2 1 貿易の振興

1. 輸出入取扱貨物の拡大

伊万里港においては、平成 9 年 4 月に韓国・釜山港との国際コンテナ定期航路が開設され、以来、官民一体となった積極的な集荷、航路誘致活動を展開してきました。

この結果、大連航路、青島航路、上海航路、華南ラウンド航路及び釜山航路を有する港に成長し、北部九州における国際物流拠点として確固たる地位を築いてきたところです。

佐賀県伊万里港振興会の事業である国内、国外ポートセールス活動については、米国の金融危機に端を発した世界的な景気悪化の影響を受け、近隣港との集荷競争が激化していることから、平成 2 1 年度は既存荷主の確保を目的に、大口の荷主（家具関連企業）を中心に訪問し、既存荷主へのフォローアップと伊万里港に対する意見聴取を行い、コンテナ貨物の集荷活動に努めました。

また、従来からの取り組みである荷主・船社の訪問活動や伊万里港セミナーの開催についても精力的に行い、伊万里港の利用促進や航路充実活動を積極的に展開しました。

その結果、平成 2 1 年のコンテナ貨物取扱量は、全国平均でマイナス 1 4. 1 % と大幅に減少するなか、伊万里港においては、ほぼ前年並みの取扱量 2 8, 8 1 8 T E U（2 0 フィートコンテナを 1 本とする貨物の数）を維持することができました。

これらの事業に市は、事務局としてその企画、立案、実施の中心としてその役割を果たすとともに、これらに要した経費として、1, 2 2 4 千円を支出しました。

2. 海外市場の開拓

「伊万里・アジアネットワーク事業」は成長著しい中国を始めとした東アジア諸国に近いという地理的優位性を活かし、伊万里市の経済活性化を図る目的で事業を実施しております。

平成 2 0 年度から、地域最大の資源である「伊万里湾」という大きな視点の中で、新たな輸出促進策に取り組んでいくため、農林水産省の国庫補助事業である「農林水産物等輸出促進対策事業」を活用し、これまで海外販路の開拓を目指してきた大連市の他、新たな都市に向けた伊万里産品や伊万里港の情報発信、今後の戦略を明確にしていくための市場調査など、各種事業に取り組んできました。

平成 2 1 年度は、青島市において、市民応援ツアーを企画しての「伊万里食文化交流会」や上海市での「輸出環境調査」を実施するなど、当地域の農水産物等の P R 活動や市場調査などに取り組ましました。

こうした継続事業の実施により、青島市に民間主導によるアンテナショップが開設され、今後の経済交流に弾みがついたところです。

また、交流事業を契機として、民間ベースでも商談が成立し、伊万里港からの中国向け水産物の輸出にもつながりました。

さらに、香港に輸出実績がある商社とのタイアップにより、輸出リスクを最小限に抑えた輸出事業が初めて実を結び、民間ベースでの伊万里産品の農産物等の海外販路開拓が可能となり、本来、当事業が目指すべき「商流の構築」の足掛かりとなりました。

伊万里焼輸出事業では、現地マーケットの状況など市場調査研究等を目的に貿易協会主催のセミナー等に参加し、また伊万里文化伝承協調事業としては、大連海事大学と連携して、平成 2 0 年度から開講した「陶芸講座」へ伊万里焼製造窯元より講師 1 名を派遣し、これらに要した経費として、2, 6 6 4 千円を支出しました。